

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和5年7月18日
【会計年度】	自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日
【発行者の名称】	ウルグアイ東方共和国 (República Oriental del Uruguay)
【代表者の役職氏名】	経済財務大臣 Azucena Arbeleche
【事務連絡者氏名】	弁護士 黒丸博善 弁護士 海江田光 弁護士 松尾和廣
【住所】	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー23階 TMI 総合法律事務所
【電話番号】	(03) 6438-5511
【縦覧に供する場所】	該当なし

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

令和5年6月29日付で提出いたしました有価証券報告書に関し、提出日後の情報の更新がありましたので、これを報告するために有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第3 発行者の概況

1 発行者が国である場合

(2) 経済

経済実績

最近の動向

3 【訂正箇所】

訂正箇所については、下線を付して示しております。

(2) 経済

<訂正前>

経済実績

(省略)

(f) 経済計画

経済財務省は、2023年6月30日に2022年度財政実績報告書(2022 Rendición de Cuentas)を国会に提出する予定である。下表は、2023年2月に示された政府の主なマクロ経済想定および政策目標であり、これらは6月末に更新される予定である。

(省略)

最近の動向

(省略)

干ばつの経済への影響

2023年1月17日、農牧漁業省は、畜産、酪農、園芸、農業、養鶏、養蜂および林業を対象に農業緊急事態の2023年4月23日までの延長を発表した。「 - 最近の経済動向の概要および現在の課題 - 2022年：景気回復および経済成長の継続 - 干ばつの経済への影響」を参照のこと。

<訂正後>

経済実績

(省 略)

(f) 経済計画

経済財務省は、2023年6月30日に2022年度財政実績報告書(2022 Rendición de Cuentas)を国会に提出する予定である。下表は、2023年2月に示された政府の主なマクロ経済想定および政策目標であり、これらは6月末に更新される予定である。「 - 最近の動向 - 経済計画」および「 - 最近の動向 - 財政規律の3本柱に関する2023年度目標」を参照のこと。

(省 略)

最近の動向

経済計画

2020年度-2024年度予算法

2023年6月30日、経済財務省は、2022年度財政実績報告書(2022 Rendición de Cuentas)を国会に提出した。下表の表示には、2023年の主なマクロ経済想定および政策目標が盛り込まれている。

2022年度財政実績報告書に含まれる2023年の主なマクロ経済想定および目標

実質GDP成長率	1.3%
年平均国内インフレ率(CPI)	6.7%
公共部門の基礎的財政収支(1)	GDPの0.7%の赤字
公共部門の総収支(1)	GDPの3.3%の赤字
中央政府 - 社会保障銀行(BPS)の総合収支(1)	GDPの3.2%の赤字

注(1) 五十歳法の効果として推進される社会保障信託基金への移転(見積りではGDPの0.1%)を除く。

資料出所: 経済財務省

政府は、ウルグアイ経済の想定および目標は策定時において合理的であったと考えているが、実際の結果は、政府の制御や大きな影響力が及ばないものであり、将来の事象に左右される。したがって、2023年以降の経済実績(実質GDP成長およびインフレを含む。)および政府の財政実績が、上記の想定、目標および見積りと大きく異なることにならないとの保証はできない。さらに2023年中において、政府は、ウルグアイで2022年最終四半期以降に発生している干ばつに関する最新の動向など、国内外の要因を反映するため、マクロ経済想定をさらに調整する可能性がある。

2022年度財政実績報告書では、メンタル・ヘルスや依存症のための治療およびリハビリテーションに対し、2020-2024年度予算法で定めたもの以外で資源の追加が検討されている。その追加支出は、2,000万米ドルと見積もられている。

加えて、経済の長期的成長を促進するために、2022年度財政実績報告書は、対外貿易および商務、気候変動の緩和および適応、水不足への緊急対策、インフラ投資、最近の社会保障制度改革および減税措置、イノベーション計画ならびにサステナブル・ファイナンス戦略の展開に関連する公共政策を定めている。

財政規律の3本柱に関する2023年度目標

2023年6月30日、経済財務省は、2022年度責任法案（Proyecto de Ley Rendición de Cuentas 2022）において、中央政府の財政規律の3本柱に関する2023年度の目標を設定した。財政規律の第一の柱である構造的財政収支については、2023年の歳出超過率の参考目標は2.7%とされた。財政規律の第二の柱である基礎的財政収支については、2023年度の年間増減率の参考目標は2.1%とされた。

財政規律の第三の柱である純債務の上限については、危機的な水不足の影響を受け、2023年度の法定基準額が22億米ドルから28億6,000万米ドルに引き上げられた。これに関して、行政府は2023年6月28日、法律第19,924号が定める例外条項（純債務の上限額を既定額から最大30%引き上げることを中央政府に認める。）を発動する旨を国会の本会議に通告していた。ウルグアイが経験している深刻な水不足、およびそれに関連してモンテビデオと大都市圏について政府が2023年6月に宣言した水不足に関する緊急事態に対処するため公的資源の追加投入が必要であることに鑑み、政府は2023年度の純債務の上限額を法律20,075号で承認された22億米ドルから28億6,000万米ドルに引き上げることを決定した。ウルグアイに影響を及ぼしている水不足に関する緊急事態については、「 - 干ばつの経済への影響、水不足に関する緊急事態および今後の浄水場建設投資プロジェクト」を参照のこと。

（省 略）

干ばつの経済への影響、水不足に関する緊急事態および今後の浄水場建設投資プロジェクト

2023年1月17日、農牧漁業省は、畜産、酪農、園芸、農業、養鶏、養蜂および林業を対象に農業緊急事態の2023年4月23日までの延長を発表した。「 - 最近の経済動向の概要および現在の課題 - 2022年：景気回復および経済成長の継続 - 干ばつの経済への影響」を参照のこと。

2023年6月19日、ウルグアイ政府は政令第177/023号により、モンテビデオおよび大都市圏について水不足に関する緊急事態を宣言した。政府は、病院、介護施設、児童・家族センターおよびウルグアイ青少年協力隊（Instituto del Niño y Adolescente del Uruguay、または「INAU」）のオフィスに対する飲用水の供給を保証する旨を表明した。さらに政府は、社会開発省が受給対象者と認める者に対して1日当たり2リットルの飲用水を無料で提供することを発表した。

さらに政府は6月19日、サン・ホセ川の貯水池およびその配水管システムの建設工事を（6月20日以降）開始することを発表した。これにより、水道・公衆衛生の国有企業であるOSEは、確実に水を保証するための代替水源を確保することができる。

2022年11月15日、ウルグアイ政府はOSEの理事会と共同で、アラサティ・プロジェクトを承認したと発表した。同プロジェクトは、2億米ドルを投資して浄水インフラの建設を進め、大都市圏向け飲用水の第2供給源を確保していくものであり、干ばつや機器の不具合による潜在的な影響を緩和する。アラサティ・プロジェクトの一環として、ラプラタ川の水を引き込み、ポンプ場やモンテビデオまでの全長80キロの送水パイプラインを運用する新たな浄水場がサン・ホセ県に建設される。

開札期間を経て2023年6月13日、Saceem、Berkes、CiesmaおよびFastの各社で組織されるアグアス・デ・モンテビデオ（Aguas de Montevideo）コンソーシアム、ならびにTeymaおよびCEIの各社からなるグルポ・アラサティ（Grupo Arazati）コンソーシアムから2件の提案を受理した。